

案件概要書

2022年6月28日

1. 基本情報

- (1) 国名：ホンジュラス共和国（以下、「ホンジュラス」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ホンジュラス全土
- (3) 案件名：感染性廃棄物管理改善計画
(The Project for the Improvement of Infectious Waste Management)
- (4) 計画の要約：

本計画は、ホンジュラスの医療施設及び自治体において、感染性廃棄物管理に必要な資機材等を整備することにより、新型コロナ対応で生じた感染性廃棄物等の適切な処理及び滅菌・感染制御基盤の強化を図り、もって廃棄物由来の感染防止を通じた、同国の質の高い社会サービスの普及に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ホンジュラスは、中南米の中でハイチ、ニカラグアに次ぐ貧困国であり、都市部と地方の所得格差も大きい。特に、地方の貧困層など脆弱な人々にとって、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の影響は大きく、感染性廃棄物由来の感染防止対策を講じることは人道上の観点からも喫緊の課題である。

ホンジュラスを含む中米地域においては、域内の安定と繁栄を図るため、中米統合機構（SICA）を中核とした政治・経済面での地域統合が進められており、その円滑な進展のためには域内国である同国の安定及び発展が不可欠である。また、同国を含む中米から米国を目指す移民の増加が米国を含む地域の最重要課題の一つとなっており、移民の根本原因の一つである同国の貧困問題への取組は地域の安定の観点からも重要である。

本計画は、地方の貧困層など脆弱な人々を含むホンジュラス国民に対する医療サービスの基盤を強化する案件であり、人道上の観点、二国間関係強化の観点、地域の安定の観点から、実施意義が高い。

- (2) 当該国における感染性廃棄物セクター開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ホンジュラスの保健省は効率的な保健医療サービスの提供を図るために、全国を20の保健行政区に区分けし、各保健行政区の地域保健局監督の下、各医療施設が保健医療サービスを運営している。首都圏の国立病院より排出される感染性廃棄物は、院内分別と保管を経て施設敷地内に設置された焼却炉や滅菌処理用オートクレーブにより無害化処理されている例もわずかにあるが、当該国の大半の医療施設はこれらの機材を保有しておらず、医療施設から無害化処理されないまま排出された感染性廃棄物を、民間処理業者等が分別収集・運搬した後、自治体の廃棄物処分場にて野焼き後に直接埋め立てる等、衛生環境への対応が不十分となっている。また、収集・運搬から最終処分までを担う民間処理業者や自治体等においては、感染性廃棄物の管理に係る

技術や人材の不足に加え、感染性廃棄物を分別回収するための容器や専用収集車両の不足、感染性廃棄物と一般固形廃棄物の分別埋め立て処分に必要な重機の不足への対応も喫緊の課題となっている。上述の通り、COVID-19 感染拡大によって感染性廃棄物の量が増加しており、係る状況の下、廃棄物管理従事者だけでなく最終処分場で活動するインフォーマル有価物回収者（街中および処分場のウェイストピッカー）や周辺住民への二次感染被害リスクの増加や、更なる衛生環境の悪化が懸念されている。

本計画は、ホンジュラスにおいて医療廃棄物の一次処理を行う医療施設及び廃棄物処理場における処理を担う自治体を対象に、感染性廃棄物管理に必要な資機材等を整備することにより、感染性廃棄物処理及び滅菌・感染制御基盤の強化を図り、廃棄物由来の感染防止に寄与するものであり、2022年2月発足の同国新政府による再建計画（2022-2026年）の計画4.1「第一として、質の高い生活を送るための健康」の実現に寄与する優先度の高い事業として位置付けられる。また、2022年度開始予定の技術協力プロジェクト「統合固形廃棄物管理のための自治体連携管理モデル確立プロジェクト」にて維持管理に係る技術支援も行うことで、本計画との相乗効果を図る。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

本計画は、ホンジュラス全土の医療施設及び自治体において、感染性廃棄物管理に必要な資機材等を整備することにより、感染性廃棄物処理及び滅菌・感染制御基盤の強化を図り、もって廃棄物由来の感染防止を通じた、同国の質の高い社会サービスの普及に寄与するもの。

② 期待される開発効果

院外分別される感染性廃棄物量 (t/日) : 1.4 t/日 (2021年実績値) → 3.1 t/日 (2027年) 及び、無害化処理される感染性廃棄物量 (t/日) : 0 t/日 → 1.5 t/日によって、廃棄物由来の感染防止への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制 : 保健省 (SESAL : Secretaría de Estado en el Despacho de Salud) 及び対象地域の自治体。

④ 他機関との連携・役割分担 : 中米経済統合銀行 (BCIE) 及び米州開発銀行 (IDB) が実施している医療廃棄物処理についてのガイドライン等を参照し、BCIE 及び IDB と協力準備調査の内容や進捗を共有することにより上記支援との相乗効果を図る。

⑤ 運営／維持管理体制 : 国公立病院もしくは自治体が機材の維持管理を担う予定。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類 : B
- ジェンダー分類 : GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件) に該当し、調査にてジェンダー主流化に係るニーズを確認する。
- 他の援助機関の対応 : 中米経済統合銀行 (BCIE) 及び米州開発銀行 (IDB) が実施している医療廃棄物処理についてのガイドラインを作成している。
- ホンジュラスの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与

の適否について精査が必要である。同国における新型コロナウイルス感染症の感染者数は累計で41万人、死者数は1万人を超えている（WHO：2022年3月時点）。本計画は、同国の医療施設及び自治体において、感染性廃棄物管理に必要な資機材等を整備することにより、感染性廃棄物処理及び滅菌・感染制御基盤の強化を図り、もって廃棄物由来の感染防止に寄与するものである。かかる感染防止対策を講じることは人道上の観点からも喫緊の課題として迅速な対応を要するものである。本計画は、「人道上のニーズ」の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

カンボジア王国向け無償資金協力「感染症対策強化計画」（評価年度2013年）の事後評価等では、予算や技術レベルの制約により、整備した焼却炉の修理が滞っていたことが確認され、維持管理の負担軽減となる仕様の適用が必要であるとの教訓が示された。本計画では、整備機材の維持管理費や維持管理のための技術能力を勘案し、部品調達と修理が容易な仕様を選定する他、技術協力プロジェクト「統合固形廃棄物管理のための自治体連携管理モデル確立プロジェクト」にて維持管理に係る技術支援も行う予定。

以上

別添資料1：地図

感染性廃棄物管理改善計画 地図



出典：アフロモール地図素材

(https://mall.aflo.com/map/detail.php?product_id=81625)